

2010年の注目キーワード 「経済波及効果」(日本)

1. 「経済波及効果」とは？

大型のイベントなどが開催されると、さまざまなサービスや生産活動が発生します。この時の経済的な効果を足し合わせたものを「経済波及効果」と言います。

「経済波及効果」は、施設の建設費や運営費、来場者の宿泊費や飲食費などの「直接効果」。そして、「直接効果」が生み出すサービスや生産活動の増加による「第1次波及効果」。一連の動きの結果、所得が増えて消費が拡大し、複数の産業の生産活動が増える「第2次波及効果」などに分けられます。

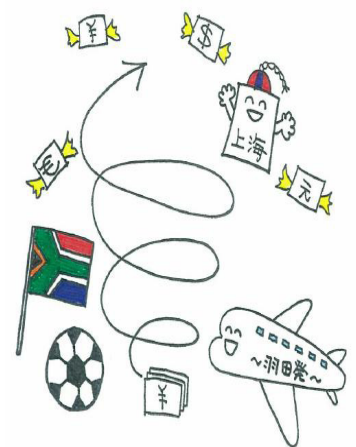
2. 最近の動向

今年、最も注目した「経済波及効果」と言えば、「南アフリカのサッカーW杯」があります。南ア政府は、スタジアムの建設や道路などのインフラ整備に日本円換算で3,000億円を投資。来場者の宿泊費などを加えた「直接効果」は、日本円換算で6,000億円にも達しました。そして、その他の経済効果を加えた「経済波及効果」は、南ア『国内』だけでも1兆円規模とされています。

また、日本でも南アフリカツアーや薄型テレビの販売、サッカー関連グッズの売り上げが伸びるなど、さまざまな「経済波及効果」がありました。

そして、お隣の中国では、5月から10月まで「上海万博」が開催。累計入場者数は「7,308万4,400人」と、万博の入場者数では過去最多を記録。地元の大学の試算では、万博開催中の半年間の「直接効果」は、日本円換算で1兆5,150億円にも達しました。これは、北京オリンピックの約3.5倍です。

また、10月には羽田空港が「国際化」。国土交通省では、1都3県(東京・神奈川・千葉・埼玉)の当初の「経済波及効果」を1兆2,000億円と見えています。



3. 今後の展開

「経済波及効果」は、第1次・第2次・第3次というように、文字通り波及する分野が広がれば広がるほど、そして長期にわたればわたるほど、その効果は大きくなります。特に、サッカーW杯やオリンピックのような大型イベントによる景気浮揚効果は大きく、年々、世界各地で誘致活動が活発化しています。

その一方で、誘致に成功した国や地域には、大規模な財政支出が伴うこととなります。大規模な財政支出は、一歩間違えば国家財政を大きく悪化させることにつながります。より正確な「経済波及効果」を前もって把握することは、効率的な財政運営につながることから、非常に重視されています。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年12月17日【キーワード No.470】「年末年始の旅行者数」4年ぶりの増加(日本)

2010年11月30日【デイリー No. 754】日本の消費者物価指数(10月)～たばこ税の引き上げなどで、物価下落圧力は大幅に緩和～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社